

名古屋税関管内の輸出を支える要因

1 はじめに

世界経済の減速が続いている。国際通貨基金(IMF)は2019年の世界経済成長率を2018年10月に3.9%から3.7%に引き下げた後、2019年1月(3.5%)、4月(3.3%)、7月(3.2%)と4回連続で引き下げた。

世界経済の減速を受けて、日本経済のけん引役であった輸出はこのところ勢いを失っており、日本の2019年上半期輸出額は5期ぶりに前年同期比減少となった(図表1)。

しかし、名古屋税関管内^(注1)(以下、「名古屋税関」)の輸出額は5期連続で増加を続けており、2019年7月に公表された日銀地域経済報告(さくらレポート)の景気の総括判断で、東海地域が唯一「拡大している」とされた要因にもなっている。

名古屋税関の輸出増加を支える要因はどこにあるのかみてみたい。

2 日本と名古屋税関の輸出

(1) 地域別輸出額の比較

図表2は、日本全体と名古屋税関の四半期毎の輸出額について、輸出総額及び米国向け、中国向け、米中以外向け輸出額の前年同期比増減率の推移を表したものである。

2019年1~3月期、2019年4~6月期(以下、「直近2四半期」)をみると、日本全体、名古屋税関いずれにお

いても、米国向けは前年同期比増加、中国向けは前年同期比減少となっている。

目を引くのは米中以外向け輸出額の動きである。直近2四半期の米中以外向け輸出額は、日本全体の増減率を名古屋税関のそれが5%ポイント(以下、「%Pt」)超上回っている。

名古屋税関と日本全体の直近2四半期の増減率の差は、2019年1~3月期が7.3%Pt、2019年4~6月期が4.2%Ptであるが、地域別輸出増

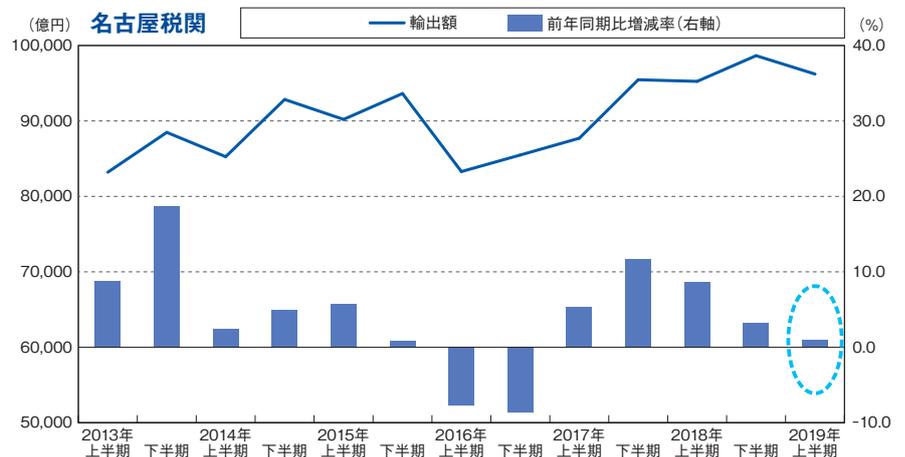
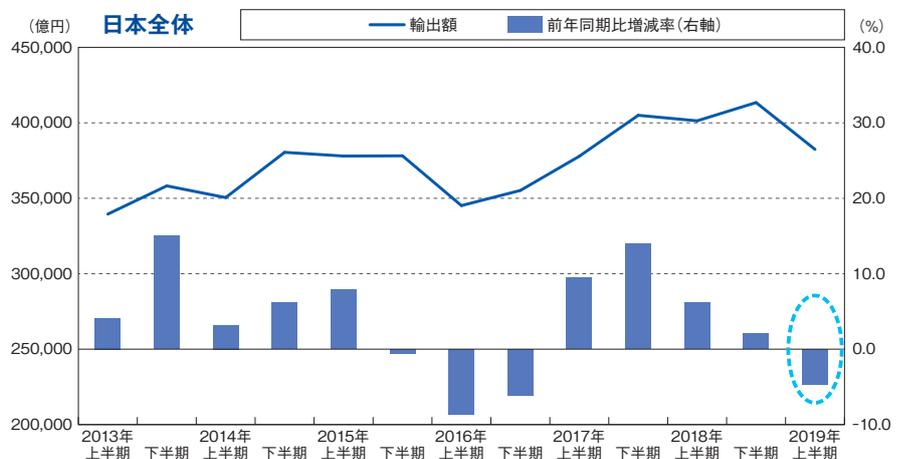
減額をもとに差の要因をみると、7~9割程度は、米中以外向け輸出の差にある(図表3)。

(2) 米中以外向け輸出が堅調な要因

次に、名古屋税関の米中以外向け輸出が堅調な要因をみてみたい。

名古屋税関からEU向けの輸出シェアは14.1%(2018年)で米国、中国向けに次いで大きい。日本全体のEU向けの輸出も11.3%(2018年)で、ほぼ同じくらいである。名古屋税関と日本

図表1 輸出額推移



出所:財務省貿易統計(<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>) (2019年8月15日利用)よりOKB総研にて作成

全体のEU向け輸出を比較すると、図表にはないが直近2四半期は名古屋税関の増減率が日本全体のそれを10%Pt程度上回っている。概況品別にみると、「機械類及び輸送用機器」の増加がそれに大きく寄与している。

今年2月に日EU・EPA（経済連携協定）が発効し、例えば、EU向け乗用車の輸出関税率は2月から10%が8.8%に引き下げられた。日本貿易振興機構（ジェトロ）の調査^(注2)によれば、発効済のFTA（EPA）^(注3)の利用率は、業種別では、自動車・自動車部品など輸送機器産業が高い。当地域の主要産業である自動車関連産業が、日EU・EPAを利用してE

図表3 名古屋税関と日本全体の輸出額増減率の差と地域別寄与割合

	名古屋税関 (a)	日本全体 (b)	増減率の差 (c) (= (a)-(b))	増減率の差 (c) の地域別寄与割合		
				米国向け	中国向け	米中以外向け
2019年 1～3月期	3.4%	-3.9%	7.3%Pt	22.4%	12.3%	65.3%
2019年 4～6月期	-1.3%	-5.6%	4.2%Pt	6.4%	6.9%	86.8%

出所：財務省貿易統計（<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>）（2019年8月15日利用）よりOKB総研にて作成
 (*）増減率、寄与割合は小数点以下第2位を四捨五入。端数処理の関係で計算値と一致しない場合がある。

U向け輸出を拡大していることが要因の一つではないかと推測する。

3 おわりに

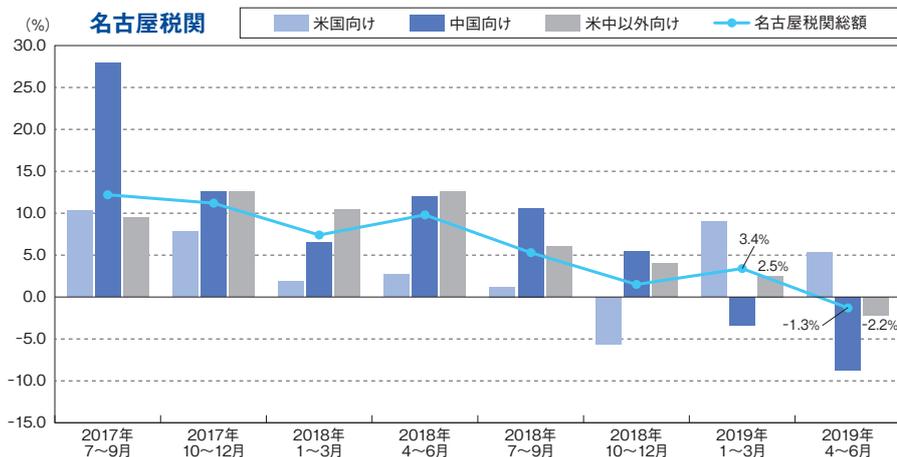
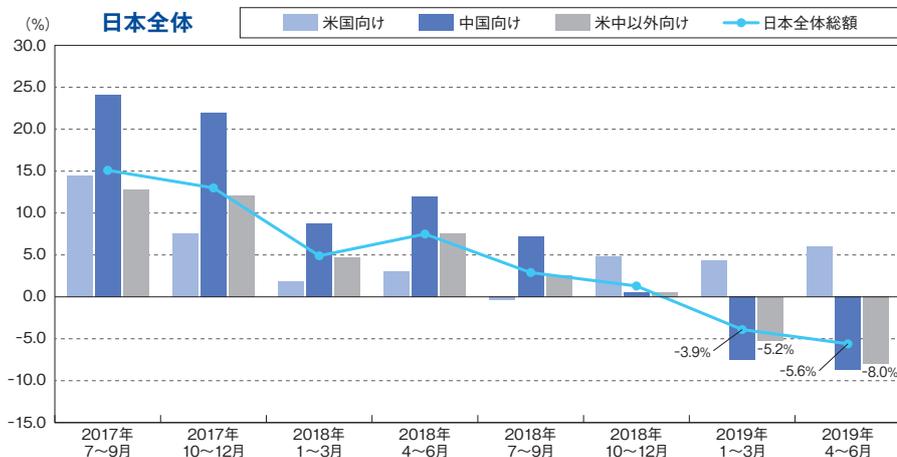
足元で名古屋税関の輸出が日本全体と比較して好調な要因は、米国、

中国向け輸出の差というより、米中以外向け輸出の差が大きいことによるものであった。

米国と中国の貿易摩擦は激化しており収束の見通しがたない。一方、日EU・EPA、また昨年12月に発効したTPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）締結国への輸出関税率は、今後引き下げが進みさらに深化する。

輸出型のものづくり地域である当地域にとって、これまで以上に自由貿易圏の活用が求められる。

図表2 地域別輸出額前年同期比増減率推移



出所：財務省貿易統計（<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>）（2019年8月15日利用）よりOKB総研にて作成

(注1) 管内には8つの開港（名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、津港）、2つの税関空港（中部国際空港、静岡空港）がある。

(注2) 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 国際経済課（2019年3月）「2018年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査～JETRO 海外ビジネス調査～」

(注3) FTA（自由貿易協定）：特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定。EPA（経済連携協定）：貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。

(2019.9.5)

OKB総研 調査部 額額 光元